

2022 年度 事業計画及び収支予算書



一般社団法人 J ミルク
2021 年度第 2 回臨時総会
2022 年 3 月 10 日

目 次

I	第4期3カ年計画の主なポイント	1
II	2022年度のJミルク事業の基本的な考え方	4
III	2022年度の事業計画及び収支予算	6
	1. 生産流通関連事業	
	2. 戦略ビジョン推進関連事業(酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)	
	3. 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業	
	4. 学術調査関連事業	
	5. コミュニケーション関連事業	
	6. 需要創出特別事業	
	7. 国際関連事業	
	8. 総務関連事業	
	9. 収支予算	19

I 第4期3カ年計画の主なポイント

(1) 生産流通関連事業

- 需給安定のための業界課題の解決を図るため、短中期の需給見通しの策定により情報の共有化、課題整理、対策の検討に取り組む。
- 薬剤耐性やポジティブリストへの対応など、安全性確保の推進とともに、乳本来の美味しさ追求のための生乳・牛乳の風味評価方法の開発・導入など、日本独自の生乳及び牛乳乳製品の品質のあり方や規格の検討。
- 安定的な学校給食用牛乳制度に向けた課題を関係者で共有し、解決に向けて取り組む。
- 多様な変化やリスクに対処できる強靱な産業を目指し、強固な国産生乳需要基盤を確立するため、短・中・長期的な需給・流通上の共通課題の解決に向けて取り組む。

(2) 戦略ビジョン推進事業

- 酪農生産の次世代の担い手育成や地域乳業の高付加価値化について、特別対策事業を活用した取り組みを推進。
- 消費者の食生活行動の変化やSDGsなどの新たな社会的流れを踏まえつつ、社会の要求に応え消費者から信頼され共感される産業を目指し、酪農乳業の多面的価値の見える化と持続可能性の改善・強化を図る。

(3) 学術調査関連事業

- 乳の学術連合がこれまでの活動実績を検証し、新たな社会環境を踏まえ策定した「2030年に向けた長期活動計画」に示された方針や計画を推進。
- 新しい社会環境の変化に適切に対処し、新しい領域の創出を含む広範な乳に係る質の高い学術研究を推進。
- 基礎研究と応用（実装的）研究を整理するとともに、領域横断的な学際研究を積極的に推進。
- 関連学会や外部研究組織との連携及び役割分担により、新しい視点を持った研究者の育成と幅広い研究交流を戦略的に強化。
- 学術研究としての自主性と自律性を十分に確保することを原則としつつ、持続可能性の強化に向けたわが国酪農乳業界や政府の活動との連携と調整を図る。
- 乳の学術連合による学術研究や国際関連事業で集積した最新の学術情報、文献・史料、Jミルク独自の調査等で集積した有用な情報を活用し、医療関係者・栄養関係者・学校関係者などのインフルエンサー向けにエビデンスレベルが高くかつ分かりやすいコンテンツの開発を推進。
- 栄養関連組織、医療関連の学会組織との連携強化を図り、乳を取り巻く最新研

究の動向についてのコミュニケーション活動を推進し、乳の活用についての正しい知識の理解醸成を促進。

- アンチミルク情報への対応や SDGs を背景とした植物性食品の世界的なシフトの流れに対し、正しい情報を分かりやすく伝える取り組みについても強化。

(4) コミュニケーション関連事業

- 学術調査関連事業に集積された知見や開発された専門的コンテンツを基礎に、酪農乳業関係者等が消費者とのコミュニケーションで活用しやすい情報コンテンツの開発を、コミュニケーション・パートナーと共同して実施。
- 特に、家庭内での乳利用機会・場面の開発や、酪農乳業の SDGs 活動の見える化で活用できる動画や教材・資料などのデジタルコンテンツの開発を推進。
- Jミルクレポート、オンラインセミナーや講師派遣などによる情報提供を通して、戦略ビジョン推進に係る課題の共有化を促進。また、コロナ禍においても円滑に推進されるよう、食育や理解醸成活動におけるデジタル対応を強化。
- 最新の牛乳乳製品や酪農乳業の価値情報並びに業界の取り組みが、適切に社会に伝わるよう、オンライン活用を含め、メディアとの意見交換などの情報提供を強化。
- Facebook を通じた J ミルクコンテンツへのアプローチ増とともに、若い世代を対象としてツイッターやインスタグラムでの情報提供を関係組織とも連携して実施。また、Web サイトの利便性の向上、J ミルク会員限定情報の充実などにより、J ミルク公式サイトの利用を促進。

(5) 需要創出特別事業

- 牛乳の日・牛乳月間の活動については、酪農乳業関係組織とのネットワーク、ミルクサプライチェーンにかかわる小売・流通などの関係組織とも連携し、SNS 等の活用を中心に推進。
- 牛乳の飲み残しなどの食品ロス軽減、容器リサイクルなどの社会的活動を、FAO とのパートナーシップを維持しながら新たに推進。
- 乳和食は、全国 400 人ほどのパートナーと連携し、e-ラーニングなどのデジタル活用を中心に推進。
- アンチミルク対策は、植物ベースの動物性代替食品など健康や栄養面での誤った情報に適切に対応して、コンテンツの充実と活用を推進。

(6) 国際関連事業

- IDF・GDP・IFCN・DSF などの国際酪農組織や FAO・WHO・ISO・コーデックスなどの国連関係機関の活動に参画。
- 国際酪農連盟日本国内委員会 (JIDF) の名称で IDF に加盟し、酪農乳業に関する国際規格 (コーデックス規格) ・国際標準測定方法 (ISO/IDF 合同分析法)

等の検討審議及び研究調査などの必要な活動を行う。

- IDF「デーリーロッテルダム宣言」に基づくわが国における取り組みについて、国際的な評価基準との整合性を確保するため、「デーリー・サステナビリティ・フレームワーク（DSF）」に加盟し連携した活動を行う。
- 国連関係機関と連携した GDP の活動と成果について業界内での情報共有化とともに、IFCN のネットワークを活用した海外現地調査に基づく国際研究により、国際活動の相乗効果と事業の効率化を図る。
- 国際酪農組織及び国連関係機関を通じて、酪農乳業に関連する多角的な情報を集約し、関係者が国内課題と結びつけて利用できるように、定期的なリポートの提供及びデジタルアーカイブズ等を構築。
- IFCN のネットワーク及び乳の学術連合の学識経験者らによる「酪農乳業の国際比較研究会」を主催するとともに、IFCN の調査研究成果を提供する情報誌と報告書を作成。
- 国際関連事業の既存コンテンツについて、リソースの有効活用と事業の集約化の観点から発展的に整理統合を図るとともに、「国際委員会ニュースレター」を定期的に発刊し、Jミルク Web サイト等において国内酪農乳業関係者が幅広く閲覧できるようにする。

(7) 総務関連事業

- Jミルク事業を円滑に推進し、着実に遂行していく強固な業務推進体制を構築するとともに、ステークホルダーとの関係性を強化、会員との連携・調整を図るため、適切なガバナンスの確保及びきめ細かな事業推進に努める。

II 2022年度のJミルク事業の基本的な考え方

Jミルクの2022年度事業に当たっては、第4期3カ年計画の2年目として重点事項の着実な推進を図るとともに、特に次の事項を考慮し実施するものとする。

(1) 生乳需給の改善と中期的課題への対応

- 乳製品の需給改善を図る脱脂粉乳の過剰在庫解消対策について、全国で生処が協調した事業実施の枠組み構築と着実な事業成果の実現を図る。
- 不透明なコロナ収束及び生活様式の変化、インバウンド需要の回復を見据え、円滑な生乳処理、需要の創出・開発並びに弾力的な需給調整などの中期的な課題の対応を行う。

(2) 不需要期の消費促進とコミュニケーション対応

- 生乳需給ギャップの解消と円滑な需給調整に資する為、発信力あるインフルエンサー活用などコロナ禍におけるコミュニケーション対応を強化するとともに、地方会員や流通等との連携による需要拡大の取り組みを強化する。
- 環境及びアニマルウェルフェア並びに新たな栄養・健康課題に関するリスクコミュニケーション対応として、中期計画で掲げた情報コンセプトを基本に、国内の酪農乳業者や乳の乳の学術連合の研究者との連携、国際酪農組織を通じた関連情報収集による対応力を強化する。

(3) 持続可能な酪農乳業の推進

- 持続性の視点から酪農生産、労働安全・人権、環境負荷、経済・社会への貢献について、実態把握を基本に、重点項目、評価手法・基準の策定に向けた議論・取り組みを推進する。
- COP26に見られる脱炭素の世界的潮流のなかで、「みどりの食料システム戦略」を基本とした政策の推進が想定されるが、酪農乳業及び牛乳乳製品の存在価値向上に関連して、持続性の視点からの取り組みの必要性和優先課題について意識の統一を図る。

(4) 戦略的な情報収集・提供と交流にも配慮した事業推進

- 国際酪農組織との連携や国際機関からの情報収集体制が構築されたことから、国際関連情報を迅速にわかりやすく取りまとめて、従来の枠にとらわれずに、国内関係者に戦略的かつ効率的に提供することで、サステナビリティに関する活動推進など国内の課題解決に結びつける。
- 乳の学術連合の2030年度に向けた長期活動計画の初年度として、Jミルクの活動へのエビデンスの戦略的活用や若手研究者育成などが図れるよう、新たな領域横断的かつ持続可能性を追求した研究テーマと研究推進体制などを構築す

る。

- 長引くコロナ禍により、業界内のリアルな情報交流機会がなくなっている。事業推進にあたっては、事業説明会やセミナーなど機能的な情報提供・共有についてはデジタルの活用を基本とするが、新型コロナの収束を見据えて、リアルな交流機会の場の設定と合わせたオフラインでの会議等の開催にも配慮した事業推進を図る。

Ⅲ 2022年度の事業計画及び収支予算

I の第4期3カ年計画及びⅡの2022年度の事業計画の基本的な考え方を着実に推進するため、2022年度の事業計画及び収支予算については、次の通りとする。

1. 生産流通関連事業

【要約】

□ 需給安定対策事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要の不透明な状況が続くなか、より精緻な需給見通しや情報の提供等により、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、事業継続を図りかつ発展させるために AI での需給予測について検討を進める。

□ 安全性確保・品質向上事業

ポジティブリスト制度や関連法令・通知に対応するための定期的検査等を実施するなど、生産者・乳業者が連携した安全・安心対策に取り組むとともに、将来に向けて、品質の在り方の検討や風味変化など現在抱えている問題などに取り組む。

□ 学乳・需給等共通課題対策事業

わが国の酪農乳業、フードシステム、栄養の持続可能性を強化する観点から、ますます重要な位置付けになっている学乳制度を堅持し安定的な学乳供給を図るため、諸課題の解決に向けた関係者間の情報共有に努め取り組みを推進する。また、需給環境が大きく変化する中、関係者間の情報を密とし、課題に対して取り組めるよう情報連絡会等を適時適切に開催する。

□ 調査情報・管理事業

会員・賛助会員をはじめとする関係者などが、より利活用しやすいデータの提供や持続可能性に係る様々なデータなどの充実を図り、有益な情報提供に努める。また、生産流通専門部会において事業の円滑な運営に係る課題検討と検証を行う。

(1) 需給安定対策事業

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、供給と需要のバランスが崩れ、生乳需給の緩和が著しく、乳製品在庫の過剰な状況が続いている。より精緻な需給見通し(中期、年間、季節、時期)並びに需要情報などを適切に発信することにより課題を明確化し、課題解決に向けて早期に検討及び取り組み推進が図れるよう対処する。

- 需給見通し作成にあたり、ARIMA モデルを活用しているが、様々な要因を踏まえて、より精緻な需給見通しや継続的な見通し作成を可能とするよう AI 活用について検討を開始する。
- 国内におけるミルクサプライチェーン全体の構造的な課題について、酪農乳業関係者のみならず、消費者や流通関係者にも理解醸成を図るため、適切な情報発信に取り組む。

(2) 安全性確保・品質向上事業

- 国産牛乳乳製品需要の維持拡大と高付加価値化を図るため、ポジティブリスト制度や関連法令・通知に対応するための定期的検査等を実施するなど、生産者・乳業者が連携した安全・安心対策に取り組む。
- 日本独自の新たな品質のあり方（衛生的品質、成分的品質、官能的品質）や風味の評価方法などの具体化に向けた検討・調査研究・開発を推進し、薬剤耐性への対応についても情報収集を行い検討する。
- 牛乳の風味変化への対応については、研究機関と連携し異常風味解析の取り組みを継続するとともに、SDGs 推進を踏まえた取り組みについて検討する。

(3) 学乳・需給等共通課題対策事業

- 学校給食における牛乳活用については、地域における酪農乳業基盤の安定、日本型食生活の推進、子どもの成長支援や栄養の確保など、わが国の酪農乳業、フードシステム、栄養の持続可能性を強化する観点から、ますます重要な位置付けになっていることから、学乳制度を堅持し安定的な学乳供給を図るため、政府への要請とともに、諸課題の解決に向けた関係者間の情報共有に努める。
- 新型コロナウイルス感染拡大が、生乳需給に大きく影響を及ぼし、特に業務用需要の減少などにより、供給と需要のバランスが崩れている状況の中、適時適切に情報連絡会などで情報の共有と提供を図る。

(4) 調査情報・管理事業

- 会員・賛助会員をはじめとする酪農乳業関係者などが、国内外の生乳及び牛乳乳製品の統計や関連する経済統計などのデータに容易にアクセスし、より利活用が進むよう、データの充実と Web サイトの運用見直しを図る。
- 持続可能な取り組みなど様々な要因で変化する消費者の行動を的確にとらえるために、有益な情報の提供に努める。
- 生産流通専門部会において、事業の円滑な運営に係る課題の検討と検証を行う。

2. 戦略ビジョン推進関連事業（酪農乳業産業基盤強化特別対策事業）

【要約】

□ 酪農生産基盤強化総合対策事業

酪農経営基盤の強化と需給動向に応じた生乳生産体制を整備するため、生産現場のニーズに即した取り組みを支援する。併せて、担い手の人材育成・確保の支援を継続して都府県や家族酪農の生産基盤強化に配慮し支援する。

□ 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

乳業団体や地域乳業者等の高付加価値化や SDGs 等の持続可能性の強化につながる活動などを支援する。

□ 酪農乳業持続可能性強化事業

酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチームにおいて、日本独自の持続可能な酪農や牛乳乳製品のあり方、評価方法、目標設定の検討を進めるとともに、持続可能な取り組みに関連する国内外の調査・研究・関係者向けのコンテンツについてエビデンスベースの開発を進め、酪農乳業における共同の取り組みを推進する。

□ 戦略ビジョン・特別対策運営事業

行動計画の推進や酪農乳業産業基盤強化特別対策事業に関する検討・検証を行うほか、酪農乳業を取り巻く環境の変化を踏まえ、戦略ビジョンや酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の検証・見直しを行う。

(1) 酪農生産基盤強化総合対策事業

- 生乳生産基盤の維持・強化を図るため、酪農経営基盤の強化と需給動向に応じた生乳生産体制の整備に向けて、生産現場のニーズに即した取り組みを支援する。
- 酪農経営の持続可能性を強化するため、担い手育成のための後継者や新規就農者への研修及び担い手の人材確保につながる取り組みを行う酪農家等を対象に支援するほか、酪農家等が行う食育活動などの社会貢献活動、酪農生産の持続可能性に関する優良事例の創出・普及に関する支援を行う。
- 都府県における生乳生産基盤強化対策の特認事業として、全国連等が自ら実施する生乳生産基盤の強化に関する取り組みを支援する。

(2) 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

- 乳業団体が地域乳業の高付加価値化やSDGs等の持続可能性につながる対策等の検討・実践を推進する取り組みを支援する。
- 乳業団体や地域乳業者等が、高付加価値化及びSDGs等の持続可能性を強化する

ために実施する人材育成、地域酪農と連携したマーケティング活動、複数の乳業者の連携による優れた取り組み事例・成果の共有化などに関して支援を行う。

(3) 酪農乳業持続可能性強化事業

- 酪農乳業の持続可能性の強化に向けて、酪農生産(アニマルウェルフェア・労働環境等の実態把握・改善)、環境対策(温室効果ガス排出量等の実態把握・改善)、社会経済(社会への貢献、多面的価値の見える化等)を中心として、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」や「持続的な畜産物生産の在り方検討会中間とりまとめ」を踏まえた施策をはじめ、世界の趨勢への対応を進めるため、酪農乳業SDGs推進ワーキングチーム作業部会において、日本独自の持続可能な酪農や牛乳乳製品のあり方や評価方法、目標設定の検討を進める。
- 乳の学術連合の研究者など専門家やDSFなどの国際酪農組織の協力を得ながら持続可能な取り組みに関連する国内外の調査・研究やサステナブルやエシカルに関する消費・販売動向等の情報を収集し、関係者向けコンテンツ開発・情報発信を行い酪農乳業における共同の取り組みを推進する。
- 乳本来のおいしさを追求するための風味の評価や日本独自の品質のあり方について安全性確保品質向上委員会において検討を進める。

(4) 戦略ビジョン・特別対策運営事業

- 戦略ビジョンにおける行動計画の推進を図るため、実行策の検討、提案、進捗状況の把握のほか、酪農乳業が共同して行う実行策、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の運営・推進などについて、戦略ビジョン推進特別委員会において検討・検証を行う。なお、新型コロナウイルスの影響や世界の情勢変化など酪農乳業を取り巻く環境の変化・動向を踏まえ、戦略ビジョン推進の課題や酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の検証・見直しを行う。

3. 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業

【要約】

わが国における需給調整機能を維持し、飲用市場も含めた生乳流通全体への悪影響を避けるため、過剰乳製品の在庫削減に向けた取り組みを実施する。

- 過去最高水準になると見込まれる脱脂粉乳の過剰在庫を削減することで、乳製品処理による需給調整の構造を維持し、飲用市場も含めた生乳流通全体への悪影響を低減するため、国産脱脂粉乳を飼料用への転用、輸入調製品等との置き換え、海外輸出等で在庫調整する事業を酪農乳業が一体となった在庫対策基金を造成し実施する。併せて、ALIC事業のウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業による在庫低減に関する事業を事業実施主体として取り組む。

4. 学術調査関連事業

【要約】

□ 学術研究知見集積事業

「2030年に向けた長期活動計画」に示された学術連合のミッション及び活動方針を踏まえ、初年度として、研究者が主体的に企画・実行する組織の構築を目指し、共創型の学術プラットフォームを発展させるとともに、年度毎に活動の成果について検証・評価を行い、活動目標の達成を図る。

また、SDGsへの取り組み課題や動物性たんぱく質と植物性たんぱく質のバランスなど、社会性の高いテーマに関する学術研究活動及び公募により採択された学術委託研究を推進する。

□ 調査・情報利用促進事業

乳の学術連合による学術研究や国際関連事業で集積した最新の学術情報、文献・史料、Jミルク独自の調査等で集積した有用な情報を活用し、医療関係者・栄養関係者・学校関係者などのインフルエンサー向けにエビデンスレベルが高くかつ分かりやすいコンテンツの開発を推進する。日本栄養士会などの栄養関連組織、医療関連の学会組織との連携強化を図り、乳を取り巻く最新研究の動向についてのコミュニケーション活動を推進し、乳の活用についての正しい知識の理解醸成を促進する。

(1) 学術研究知見集積事業

① 乳の学術連合共同事業

- 乳の学術連合の「2030年に向けた長期活動計画」の初年度として、研究者が主体的に企画・実行する組織の構築を目的とし、領域横断的かつ持続可能性を追求した研究テーマの設定と共創型の学術プラットフォームを発展させるとともに、Jミルク活動におけるエビデンスの戦略的な活用や若手研究者の育成などが図れるよう、幹事・会員と事務局が連携して、活動成果について検証・評価を行うための「専門委員会」設置も含めた乳の学術連合の新たな体制づくりを推進する。
- 牛乳乳製品の栄養機能や免疫機能（アレルギー含む）、生活習慣病に対処した動物性たんぱく質と植物性たんぱく質のバランスを踏まえた牛乳乳製品摂取、持続可能で健康的な日本型食生活としての学校給食や乳和食などの意義、EU共通農業政策下の酪農乳業動向、酪農乳業におけるSDGsへの取り組み課題などの社会性の高いテーマに関する学術研究活動を推進する。
- 乳の学術連合の研究活動や学会連携活動によって得られた知見や最新の研究成果を業界関係者に集約的に幅広く情報提供する場として、従来開催しているジャパンミルクコンGRESSは、コロナ禍により3研究分野の学術委託研究が期間

延長となって 2021 年度の研究報告がなかったために休止し、代わりに乳の学術連合の共同研究成果の発表の場を設定する。

② 牛乳乳製品健康科学事業

- 「免疫機能や腸内環境」「栄養代謝」「新規探索」「新型コロナウイルス」をテーマに、公募により採択された学術委託研究を推進する。
- 2019 年度から複数年のプロジェクト型で実施している「カルシウム吸収促進」、「生活習慣病との関連」をテーマにした指定研究の研究成果をまとめるとともに、新たに「乳和食」をテーマとした研究を検討する。

③ 乳の社会文化事業

- 「価値創造」、「食生活への受容」、「SDGs への日本の酪農乳業の貢献」、「学校給食の社会的意義と可能性」をテーマに、公募により採択された学術委託研究を推進する。
- 2021 年度までにプロジェクト型で実施した指定研究「日本の酪農乳業セクターにおける SDGs モデルの構築に関する共同研究」の研究成果について、書籍化及び関係者に向けたシンポジウム等により情報発信する。

④ 牛乳食育研究事業

- 「教科等の教育における乳の教育的価値を活用したプログラム開発と検証」、「乳に関する教育的視点」をテーマに、公募により採択された学術委託研究を推進する。SDGs 若手研究者の育成などを目的とした指定研究も引き続き推進する。
- 実践研究を推進する観点から、Jミルク事業として、他の食育を推進する団体等と連携した持続的な活動について、新たに検討を開始する。

(2) 調査・情報利用促進事業

① 専門情報利用開発事業

- 乳の学術連合の研究活動や国際関連事業で集積した専門情報のアーカイブズ化、Jミルクに集積している史料や図書・書類の検索サービスなどによるライブラリー化を「酪農乳業史料収集」として進めるとともに、新たに戦前の統計資料の電子化や抄録作成を行い、ステークホルダーが自由に閲覧・利用できる機能の充実を図る。
- また、酪農乳業関係者やインフルエンサー向けに最新のエビデンス情報の要約紹介として「アカデミック・リサーチ・アップデート」、「食生活動向調査レポート」(年1回)などの定期的な発行物やタイムリーな課題について情報をまとめたファクトブック等を制作して情報の利用促進を図る。
- 学術研究活動などで集積したエビデンスレベルの高い専門情報が、医療・栄養・学校教育関係者など、現場での専門指導者に利活用されるよう、日本栄養

士会、日本スポーツ栄養協会、全国学校栄養士協議会、日本骨粗鬆症学会、その他の関連学会への情報提供や情報交流を促進する交流の場などもウェビナー等で設定するとともに、連携したコンテンツ開発を推進する。

② 調査情報収集事業

- 「牛乳乳製品に関する食生活動向調査」により、牛乳乳製品の利用実態や意識などの経年変化、コロナ禍における消費促進や需要開発につながる生活行動の変化、植物性食品の消費動向と牛乳乳製品利用との関係、酪農乳業における持続可能な取り組みに対する生活者の意識動向などについて調査を実施する。調査専門委員会を通して専門家からのアドバイスを受けながら、調査の設計・実行・データ分析を実施するとともに、調査結果については学術研究や業界等の活動に利用できるよう発信する。

5. コミュニケーション関連事業

【要約】

□ コンテンツ開発事業

牛乳乳製品の消費促進や需要開発等につながる動物性食品と植物性食品とのバランスも踏まえた他食品との組み合わせ、利用方法等の料理レシピ、おいしさ及び栄養・健康を基調とした価値情報を訴求する動画等のコンテンツ開発を乳の学術連合の専門家や料理インフルエンサー等との共創により推進する。

また、酪農乳業の特徴理解及びSDGs対応の業界内での取り組みを見える化するため、SNSを活用した事例収集や発信等、酪農乳業関係者との連携によるコンテンツ開発の仕組みについて検討を推進する。

□ コミュニケーション事業

酪農乳業関係者へのJミルクレポートやメルマガ配信のさらなる充実とメディアへの価値情報の提供を中心とした対応を戦略的に進める広報活動を強化する。

また、酪農乳業関係者がJミルクコンテンツをより活用しやすいWebサイト情報の更新と、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム等の各ユーザー特性にあわせた表現開発による情報提供及びコミュニケーション・パートナーとのSNSを活用した連携を通して情報拡散につながる取り組みを推進する。

(1) コンテンツ開発事業

- 牛乳乳製品の食品として価値情報を伝えるための栄養やおいしさを基本にしたコンテンツ開発は、植物性食品と動物性食品など他食品との組み合わせによるバランス訴求、伝統的な日本の食文化との融合を踏まえた牛乳乳製品の利用促進、不需要期における家庭内での牛乳乳製品の利用場面や機会の拡大にもつながる情報として動画コンテンツ「j-milk School」を中心に開発する。

- 料理インフルエンサーとの連携により、牛乳乳製品の需要促進につながる乳和食を含めた新たなミルクレシピを開発し充実を図る。
- ミルクサプライチェーンの特徴理解、食品ロスなどの日本社会の課題、地域社会や経済の循環に貢献する酪農の持続可能な機能や役割についての訴求、SDGs 対応など業界活動の見える化を目的に、取り組み事例の収集や酪農乳業関係者との連携による SNS を活用した共創型コンテンツ開発の仕組みを検討する。

(2) コミュニケーション事業

① ステークホルダー向け

- 業界関係者と大学生など若い世代との対話を通して、動物性食品と植物性食品のバランスに係る牛乳乳製品の価値や酪農乳業産業の SDGs 対応の理解につなげるコミュニケーションの場の設定について検討していく。
- 牛乳乳製品や酪農乳業産業の社会的・文化的な価値の創造を、特に業界関係者や市民参加による歴史の掘り起こし、業界及び市民への研究成果の共有化とコンテンツ開発とその活用につながる対話の場を、業界関係者、研究者、市民等が一堂に会するシンポジウム開催などで設定する。
- 日本乳業協会、中央酪農会議との共催による「おいしいミルクセミナー」の開催に引き続き協力し、乳和食等の J ミルクコンテンツの活用を推進する。

② 酪農乳業組織向け

- J ミルクレポートは、国際情報や学術情報などの各種レポート制作・発行が充実したことから、年 2 回発行に変更する。日常的な会員限定情報のメール配信及び、月 1 回の J ミルクコンテンツなどの集約的なメルマガ配信の充実を図る。
- ブロック会議は、業界におけるコミュニケーション課題の共有化と J ミルクの関連事業やコンテンツの活用を促進する場としてオンラインを基本に開催する。コロナ感染の状況を踏まえながら追加的な交流の場として、年度後半でのオフライン開催（全国 4 カ所）も検討する。
- 酪農家や乳業関係者向けに全農、酪青女（全酪連）、酪青研（雪メグ）が主催するイベントでブース出展し、J ミルクのコンテンツ活用を推進する。

③ メディア向け

- 牛乳乳製品の最新エビデンスを中心に、健康や栄養に関する価値情報に加え、社会・経済・文化にかかわる情報、年間を通じた需給変動に対する酪農乳業の取り組みへの理解醸成など、ジャーナリストとメディアを対象としてセミナーや勉強会の開催など、戦略的に価値情報の提供とリスク対応などを進めるメディア広報活動を強化する。

④ Web サイト・SNS

- Web サイトは、酪農乳業関係者やコミュニケーション・パートナーが、エビデンスをベースとしたJミルク情報のさらなる活用につながるよう、過去情報や最新情報の分類・整理も含めた構造化を進め、サイト内のコンテンツ活用促進を図る。
- インスタグラムは、需要創出特別事業の年間企画と併せて、牛乳乳製品の価値情報やミルクサプライチェーンの特性、消費者が気になる疑問など、業界関係者がリポストしたくなるコンテンツをインスタグラム用に開発を強化し、フォロワー数1.5倍を目標にする。
- ツイッターは、牛乳乳製品の価値や酪農乳業の取り組みを広く知ってもらい、情報拡散に協力してくれるコミュニケーション・パートナーの獲得を通して、現在のエンゲージメント数を高めるとともに、Web サイトへのアクセスも増やしていく取り組みを推進する。
- フェイスブックは、酪農乳業関係者に役立つ最新の学術研究、国際情報、需給情報なども含めて、活用しやすい情報を発信する。特に2022年度は、食品ロスや資源の有効活用などの国内の社会問題などと結び付けた業界の取り組み情報も発信する。

6. 需要創出特別事業

【要約】

牛乳の日・牛乳月間

不需求期対応も含めて生乳需給の動向にあわせたSNS企画を2021年度に引き続き推進する。特に牛乳乳製品と親和性のある食品業界との連携についてもSNSを中心としてコンテンツ開発等を実施する。

乳和食の普及

コミュニケーション・パートナーと連携したコンテンツ開発やeラーニングの活用を推進するとともに、乳の学術連合と連携した新たな利用場面の開発につながるエビデンス構築のための研究活動に着手する。

学校給食を活用した食育活動

牛乳食育研究会、全国学校栄養士協議会、酪農乳業関係者が連携した実践活動を促進するため、食育・コミュニケーション委員会の体制を再構築し、関係者との連携による検討を開始する。

アンチミルク対策

「牛乳の気になるウワサをすっきり解決」などの対応コンテンツの充実とメディアも含めて適切に対応をしていくための専門家を交えたりスクコミュニケーション体制を構築する。

(1) 牛乳の日・牛乳月間（不需要期対応も含む年間企画）

- 牛乳の日・牛乳月間とともに、年度末や年末年始を含む需給緩和期など生乳需給の動向にあわせた SNS 年間企画を、2021 年度に引き続き実施する。特にツイッター・インスタグラムを通して、牛乳乳製品の栄養とおいしさに関する価値、親和性ある他業界とのコラボ企画、酪農乳業産業の取り組みについて、消費者までわかりやすく、楽しく、ためになる情報として発信するとともに、業界関係者が拡散したくなるコンテンツ開発を実施する。

(2) 乳和食の普及

- 乳和食は、新たな活用場面の開発をすすめるためのエビデンス構築に向けた、スポーツ関係者や乳の学術連合との連携による研究活動を推進する。
- 持続可能で健康的な日本型食生活への貢献という観点から、海外にも発信できるような英文ページを開発する。
- 地域の食文化との融合を図ることを目的としたレシピ開発や普及活動への活用を図るための全国各地における活用事例収集を継続して推進する。
- 2021 年度より運用を開始した乳和食 e-ラーニングシステムの活用を促進するため、酪農乳業関係者や管理栄養士・栄養士に加え、大学の授業等での活用も推進する。

(3) 学校給食を活用した食育活動

- 学校給食を通じた持続可能な栄養やフードシステムに関する食育活動の推進を図るため、食育コミュニケーション委員会の体制を再構築し、酪農乳業関係者、牛乳食育研究会、全国学校栄養士協議会等との連携により食育プログラム開発や実践研究、教材開発を促進させる。

(4) アンチミルク対策

- 牛乳乳製品の栄養・健康面や安全面における科学的に誤った情報、酪農乳業の家畜福祉や環境面での事実と異なる情報は、「牛乳の気になるウワサをすっきり解決」なども含めた対応コンテンツの充実や、メディアを含めて適切に対応をしていくための専門家を交えたリスクコミュニケーション体制を構築する。

7. 国際関連事業

【要約】

□ 国際組織連携事業

IDF・GDP・IFCN・DSFなどの国際酪農組織やFAO・WHO・ISO・コーデックスなどの国連関係機関の活動に参画し、特に、①国連「食料システムサミット」、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）などの国際的な共同行動への継続的な取り組みとして「Jミルクコミットメント」の推進及び「酪農乳業ネットゼロ」への支持拡大、②酪農乳業に関する国際規格・国際標準分析方法等の検討審議及び成果の発信、③持続可能な酪農乳業への共同した取り組みにおける国際的な標準評価基準との整合性を確保するための「デーリー・サステナビリティ・フレームワーク（DSF）」との連携、④多元的な国際的ネットワークを活用した共同研究活動を国際委員会を基本に推進する。

また、酪農乳業の持続可能性に向けた国内諸課題を推進するために、国際酪農組織（GDP・IDF・DSF・IFCN）との連携とそれらの組織との情報受発信体制を強化する。

□ 国際情報収集提供事業

国際酪農組織及び国連関係機関を通じて、酪農乳業に関連する多様な情報を一元的に収集するとともに、これらの収集情報について、既存コンテンツをリソースの有効活用と事業の集約化の観点から発展的に統合しながら、Webサイト、国際Dairyレポート、Jミルクインテリジェンス、国際委員会ニュースレターなどを軸とした新たな情報発信の仕組みを構築する。

また、国際組織連携を通して得られた多元的な国際情報を、国内の諸課題に結びつけた形で収集、提供・発信することとし、具体的な情報の選択や翻訳作業、提供は、国際広報分科会により推進する。

(1) 国際組織連携事業

- 酪農乳業の持続可能性に向けた国内諸課題を推進するため、国際酪農組織（GDP・IDF・DSF・IFCN）との連携とそれらの組織との情報受発信体制を強化する。
- 国連「食料システムサミット」に向けた「Jミルクコミットメント」を具体的に推進するため、国際酪農組織による共同活動との連携を強化し、情報交流や国際会議への積極的な参加により、国内酪農乳業関係者に幅広く情報を発信する。
- GDP活動については、「酪農乳業ネットゼロへの道筋」を支持し、国内に拡大するとともに、GDPが整理した「今後の持続可能な食料システム戦略に位置づけるための酪農乳業や牛乳乳製品の機能・役割」に関するメッセージコンテンツ

や新たなエビデンス、FAO などとの国際的な戦略推進上の情報について、GDP 理事会及び運営委員会の情報を GDP 日本会員連絡会議で共有するとともに、日本の状況についても必要な情報を提供する。

- IDF の活動については、GDP と連携した「学校給食における牛乳提供プログラム」「酪農乳業ネットゼロへの道筋」への取り組みに加え、「ライフサイクルアセスメント（LCA）を用いたカーボンフットプリントに対する IDF 共通手法の改訂」の取り組み、コーデックスにおける「コーデックス食品添加物基準の整合化、水の使用・再利用に関するガイドライン策定」など、2022 年度の IDF 優先活動を中心に参画し、日本の状況が適切に反映されるように努める。
- IFCN の活動については、日本からの酪農経営データ提供、世界から収集されたデータの比較分析、海外現地調査などの研究活動への参画を通して、世界の酪農乳業の市場や経営の動向などの国際共同研究を進める。
- DSF の活動については、各国の酪農乳業における持続可能な取り組みや実行計画などについて、DSF 統括会員（アグリゲーティングメンバー）組織への聞き取りなどにより情報を収集しつつ、日本における DSF 評価基準などの活用や整合性確保に結び付ける。
- IDF・GDP・IFCN などの活動との関与及び事業の実施状況について、国際組織活動連絡会議において、特定賛助会員を含む関係者への報告並びに意見交換を行う。

(2) 国際情報収集提供事業

- 多元的に収集した国際情報を、戦略ビジョン推進事業の検討テーマなど国内の諸課題に結びつけるため、情報の選択や翻訳作業、提供の仕方などについて、国際広報分科会を通して推進する。
- 国際広報分科会活動の一環として、「国際委員会ニュースレター」を発行し、国際委員会及び専門分科会・小分科会の活動や国際酪農組織の活動報告及び出版物などの最新情報を伝達する。
- 既存の多様な国際情報コンテンツをリソースの有効活用と事業の集約化・効率化の観点から整理統合し、「国際 Dairy レポート」及び「J ミルクインテリジェンス」を基本に、IDF・GDP・IFCN などの活動や調査研究の成果などの報告について、国際情報の特設サイト等で提供し、業界関係者の利活用を促進する。
- 国際的な統計データ等を J ミルクのデータベースに統合して、効率的な利活用を促進させる。また、海外の酪農乳業との構造的比較、優れた取り組み事例の調査などについて、乳の学術連合の研究者や戦略ビジョン推進 WT の専門家と連携して、特に持続可能性の取り組み事例の調査について、「酪農乳業の国際比較研究会」で研究成果を発表し、報告書を作成・公表する。

8. 総務関連事業

【要約】

第4期中期3カ年計画の着実な遂行、コロナ禍や働き方改革に対応したデジタルの活用を基本に、迅速で効率的な事業運営を図るとともに、高い専門性を備えた強固な事業推進体制構築に向け、ガバナンスの強化や研修会の充実等を行うとともに、ステークホルダーとの関係強化と事業プロセスの透明化に留意する。

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業、酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業等の円滑な推進に資するため、関係団体との連携・調整を図りつつ、透明性を確保した上で事業の適切な実施に努める。

- 第4期中期3カ年計画を着実に遂行するため、コロナ禍や働き方改革などの変化に応じ、テレワークや時差出勤を活用しつつ、デジタルの活用を基本に、効率的な事業運営を図る。
- コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るとともに2022年度より職場のパワーハラスメント対策が義務付けられることから、コンプライアンス体制を整備し、職員への研修を実施し、法令及び社会規範の遵守に努める。
- 職員の意欲向上や更なる能力の開発を目指し、各業務に必要な専門性の習得を促進させるよう、新しい人事制度における目標管理に基づく考課の充実を図り、事業マネジメント力強化等、関連する研修制度を充実させる。
- 会費等財源拠出を戴くステークホルダーの十分な理解を得て円滑な事業の推進を図る観点から、ステークホルダーとの関係強化と事業プロセスの透明化に留意し、各種委員会等による適切なガバナンスに努める。
- 2023年10月からの消費税適格請求書等保存方式の導入に向け、関係団体との調整を図り、必要な諸規程の整備など、新しい方式に円滑に移行できるよう準備を完了させる。
- 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の円滑な推進に資するため、関係団体との連携・調整を図りつつ、酪農乳業産業基盤強化基金に関する協力乳業者の公開と拠出への理解醸成に努める。
- 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業実施にあたり、生産者・乳業者からの財源拠出が新たに開始されることから基金造成に関する理解醸成や必要な情報公開に加え、ALICの補助事業（在庫低減支援対策）が措置されることから、他の補助事業を含め、補助金と自己負担の区分を明確にし、透明性を確保した上で事業の適切な実施に努める。

9. 収支予算

(1) 収入の考え方

会費収入は前年度水準とする。

賦課金収入の基本となる拠出金については、2021 年度と同額の単価（飲用牛乳等向け生乳 1kg 当たり 5 銭、加工向け生乳 1kg あたり 2 銭）とする。

国際関連事業に係る事業協力金については、「特定の事業に係る事業協力金に関する覚書」及び「特定の事業に係る事業負担金に関する覚書」に記載の額とする。

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の実施財源として、すべての乳業者を対象に、基盤強化対策金の拠出（生乳取引数量 1 kg 当たり 5 銭）、及び基盤強化特別対策金の拠出（2021 年度の生乳取引数量 1 kg 当たり 5 銭）による酪農乳業産業基盤強化基金を継続する。

酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の財源として、酪農・乳業意見交換会に基づく、在庫削減規模に合わせて決定する事業規模に応じて、生産者及び乳業者の拠出による、酪農乳業乳製品在庫対策基金を造成する。（2022 年度当初予算策定時は、意見交換会で出された拠出単価を採用し収入を計上しているが、生産者・乳業者の合意により単価の変更がある場合は、その単価による拠出を求めるものとする。）

(2) 支出の考え方

事業支出については、見込まれる収入に見合った支出計画を基本に、引き続き、効率的、効果的な事業の実施を図るものとする。

ALIC 事業の酪農経営支援総合対策事業（生乳需要基盤確保の推進）とウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業（在庫低減取組支援）及び農林水産省の農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業の事業実施主体として応募し採択されること、また、農林水産省の乳製品国際規格策定活動支援事業の交付決定を前提としているため、補助事業の変更があった場合は、これに対応した事業の変更を行う。

(3) 収支予算

別添の収支予算の通り。

2022 年度収支予算

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	差額	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	1,970	1,970	0	
(2) 賦 課 金 収 入	496,591	488,116	8,475	
(3) 特 定 事 業 協 力 金 収 入	40,282	36,000	4,282	特定賛助会員
(4) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業収入	476,855	470,838	6,017	
① 基 盤 強 化 対 策 金	307,176	301,159	6,017	毎月の生乳取引数量1kg当たり5銭
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	169,679	169,679	0	前年度生乳取扱数量1kg当たり5銭
(5) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業収入	3,996,000	-	3,996,000	生処抛出による基金造成(11ヶ月分)
(6) 補 助 金 収 入	2,931,115	101,145	2,829,970	
① 需 要 創 出 事 業	33,196	33,226	△ 30	農畜産業振興機構 補助率1/2
② 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 事 業	9,919	9,919	0	農林水産省 コーデックス規格関連
③ 輸 出 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業	58,000	58,000	0	農林水産省 輸出促進EUエタリング調査
④ 在 庫 低 減 支 援 対 策 事 業	2,830,000	-	2,830,000	農畜産業振興機構 (飼料転用支援事業のALIC事業分を計上)
(7) 受 託 事 業 収 入	580	580	0	講師派遣事業負担金収入等
(8) 雑 収 入	2,492	2,692	△ 200	
① 受 取 利 息	1,900	1,752	148	特定資産運用益等
② そ の 他	592	940	△ 348	
事 業 活 動 収 入 計	7,945,885	1,101,341	6,844,544	
2 事業活動支出				
(1) 生 産 流 通 安 定 対 策 事 業				
① 需 給 安 定 対 策 事 業	18,062	14,940	3,122	予測手法検討(AI)調査等
② 安 全 性 確 保 ・ 品 質 向 上 事 業	67,262	67,510	△ 248	輸出促進EUエタリング調査等
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	1,790	1,440	350	
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	21,480	24,730	△ 3,250	POSデータ調査見直し
⑤ 直 接 人 件 費	15,296	15,098	198	
生 産 流 通 安 定 対 策 事 業 支 出 計	123,890	123,718	172	
(2) 戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)				
① 酪農生産基盤強化総合支援事業	337,000	277,000	60,000	経営基盤強化・担い手育成支援
② 国産牛乳乳製品高付加価値化事業	24,100	21,000	3,100	地域乳業等への支援
③ 酪農乳業持続可能性強化事業	49,005	32,900	16,105	調査・研究活動の強化
④ 戦略ヒ・シ・ョン・特別対策運営事業	5,300	5,300	0	
⑤ 新型コロナ緊急対策事業	100,000	300,000	△ 200,000	21年度年度末対応事業の繰り越し実施
⑥ 特別対策事業消費税	43,000	43,000	0	酪農乳業産業基盤強化特別対策事業収入にかかる消費税
⑦ 直 接 人 件 費	14,311	13,943	368	
戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)支出計	572,716	693,143	△ 120,427	
(3) 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業				
① 飼 料 転 用 支 援 事 業	4,424,000	-	4,424,000	うちALIC事業予算額28.3億円
② 輸 入 調 製 品 置 換 支 援 事 業	535,000	-	535,000	
③ 輸 出 促 進 支 援 事 業	535,000	-	535,000	
④ 在 庫 調 整 特 別 対 策 事 業 運 営 費	21,500	-	21,500	酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業収入による仕入税額控除減額に伴う経費負担
⑤ 直 接 人 件 費	7,435	-	7,435	
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業支出計	5,522,935	-	5,522,935	在庫対策の収支の差額13億円は23年4～9月に実施

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	差額	摘要
(4) 学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業				
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	17,364	14,650	2,714	委託研究費 (研究期間延長による分を含む)
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	50,182	31,357	18,825	
③ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,529	5,654	8,875	
④ 牛 乳 食 育 事 業	10,487	5,959	4,528	
⑤ 直 接 人 件 費	19,363	13,685	5,678	
学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業 支 出 計	111,925	71,305	40,620	
(5) 調 査 ・ 情 報 利 用 促 進 事 業				
① 専 門 情 報 利 用 開 発 事 業	18,370	20,360	△ 1,990	
② 調 査 情 報 収 集 事 業	27,060	27,000	60	
③ 直 接 人 件 費	15,865	11,719	4,146	
調 査 ・ 情 報 利 用 促 進 事 業 支 出 計	61,295	59,079	2,216	
(6) コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業				
① コ ン テ ン ツ 開 発 事 業	28,025	21,695	6,330	SNSのコンテンツ開発を強化
② ス テ ー ク ホ ル ダ ー 事 業	6,765	14,494	△ 7,729	セミナー事業の各G事業での実施
③ 組 織 広 報 事 業	23,320	28,176	△ 4,856	各種レポート発行の見直し
④ メ デ ィ ア 広 報 事 業	8,722	6,733	1,989	メディア戦略強化
⑤ Web サ イ ト 等 運 営 事 業	18,955	20,155	△ 1,200	
⑥ 需 要 創 出 特 別 事 業	-	8,730	△ 8,730	コミュニケーション事業から移管
⑦ 直 接 人 件 費	25,158	47,242	△ 22,084	他事業への移管により減少
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 支 出 計	110,945	147,225	△ 36,280	
(7) 需 要 創 出 特 別 事 業				
① 牛 乳 の 日 ・ 牛 乳 月 間 事 業	15,150	-	15,150	コミュニケーション事業から組み替え
② ア ン チ ミ ル ク 等 対 策 事 業	2,000	-	2,000	"
③ 直 接 人 件 費	11,644	-	11,644	"
需 要 創 出 特 別 事 業 支 出 計	28,794	-	28,794	
(8) 国 際 関 連 事 業				
① 国 際 機 関 等 連 携 事 業	51,577	33,273	18,304	国際機関会議等への参加
② 国 際 情 報 提 供 事 業	22,050	23,203	△ 1,153	
③ 直 接 人 件 費	27,135	31,569	△ 4,434	
国 際 関 連 事 業 支 出 計	100,762	88,045	12,717	
(9) 管 理 費				
① 役 員 報 酬	20,451	31,640	△ 11,189	役員減員のため
② 給 料 手 当	20,842	16,237	4,605	職員増員のため
③ 福 利 厚 生 費	6,518	6,401	117	
④ 会 議 費	3,241	2,610	631	
⑤ 旅 費 交 通 費	3,390	3,345	45	
⑥ 通 信 運 搬 費	5,121	4,182	939	
⑦ 消 耗 什 器 備 品	2,244	2,800	△ 556	
⑧ 消 耗 品 費	3,295	3,400	△ 105	
⑨ 印 刷 製 本 費	552	550	2	
⑩ 光 熱 水 料 費	1,320	1,200	120	
⑪ 賃 借 料	29,710	30,037	△ 327	
⑫ 諸 謝 金	2,564	2,564	0	
⑬ 公 租 公 課	22,191	10,065	12,126	2021年度支払実績をもとに増額

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	差額	摘要
⑭ 新聞図書費	3,302	3,244	58	
⑮ 交際費	610	610	0	
⑯ 集金手数料	10,136	10,069	67	
⑰ 雑費	3,201	2,429	772	
管理費支出計	138,688	131,383	7,305	
事業活動支出計	6,771,950	1,313,898	5,458,052	
事業収支差額	1,173,935	△ 212,557	1,386,492	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	35,000	-	35,000	補助事業自己負担相当額等
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	572,716	693,143	△ 120,427	基盤強化事業支出額の基金取り崩し
③ 酪農乳業乳製品在庫対策基金取崩収入	2,692,935	-	2,692,935	在庫対策事業支出額の基金取崩し
投資活動収入計	3,300,651	693,143	2,607,508	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
① 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	476,855	470,838	6,017	基盤強化事業の乳業者による基金造成
② 酪農乳業乳製品在庫対策基金取得支出	3,996,000	-	3,996,000	在庫対策事業の生処による基金造成
③ 退職給与引当資産取得支出	6,139	7,863	△ 1,724	
(2) 固定資産取得支出				
① 什器備品支出	3,000	5,000	△ 2,000	Web会議、テレワーク等に係る機器取得等
投資活動支出計	4,481,994	483,701	3,998,293	
投資活動収支差額	△ 1,181,343	209,442	△ 1,390,785	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入				
① 短期借入金収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出				
① 短期借入金返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	20,000	20,000	0	
当期収支差額	△ 27,408	△ 23,115	△ 4,293	
前期繰越収支差額	98,724	96,072	2,652	
次期繰越収支差額	71,316	72,957	△ 1,641	

【注記】

1. 2021年度予算額

2021年度第2回臨時総会で承認予定の2021年度補正予算の額を計上している。

2. 補助金収入

独立行政法人農畜産業振興機構からの「需要創出事業」「在庫低減支援対策事業」、農林水産省からの「乳製品国際規格策定活動支援事業」「輸出環境整備緊急対策事業」については、事業申請が正式に承認された後に支出項目ごとの補助額を明確化する。